

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	42,590,334	42,529,709	59,020,062
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,265,371	481,907	4,427,630
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	848,892	1,001,359	1,948,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,317,547	2,698,558	3,817,784
純資産額 (千円)	32,055,913	30,294,280	33,555,045
総資産額 (千円)	39,928,222	36,827,132	42,161,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	30.44	35.92	69.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.3	82.3	79.6

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.27	48.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期までは緩やかな回復軌道にありましたが、その後市場の混乱が景況感の悪化につながり、個人消費、設備投資、輸出が低迷するなど、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、11月、12月と暖冬の影響を受け、重衣料を中心に消費が弱含むなど厳しい経営環境が続きました。また、実質所得が伸び悩んでいるため、価格選好が強まる傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化を図る施策として、柔軟な価格設定により客数の増加を目指しました。また、商品の動きに合わせて機動的に価格を見直すなど、在庫回転率の向上にも注力しました。

商品企画につきましては、幅広い年齢層をカバーし、かつ年代間でバランスの取れた商品構成を心がけました。また、従来にも増して、店の立地・特性に合わせたきめ細かい商品の投入を図りました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画や実店舗とECの連動販促企画など、さまざまな販促活動に取組み、販売力強化を推し進めてまいりました。

また、中国における生産コストの上昇に対応するため、生産国のアセアンシフトを進め、アセアン比率を高めてまいりました。特に、ミャンマー自社工場では、安定した生産体制を維持・拡大しました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は846店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は503店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は425億29百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は9億84百万円（同333.8%増）となりましたが、急速に円高が進みデリバティブ評価損が増加した結果、経常損失は4億81百万円（前年同期は経常利益22億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億01百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億48百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は324億17百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は11億75百万円（同686.7%増）となりました。売上高は前年とほぼ同水準となりましたが、販売費及び一般管理費を削減した結果、増益となりました。

<中国>

中国における売上高は101億12百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は2億44百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。売上高は前年を上回ったものの、粗利益率が低下し、減益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第3四半期連結累計期間における営業損失は70百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて53億34百万円減少して368億27百万円となりました。これは、たな卸資産が増加し、売掛金、為替予約が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20億73百万円減少して65億32百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加し、繰延税金負債、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて32億60百万円減少して302億94百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,365,300	273,653	
単元未満株式	普通株式 509,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		273,653	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	25,300		25,300	0.09
計		25,300		25,300	0.09

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781,453	6,844,175
売掛金	4,691,262	2,571,721
たな卸資産	7,789,610	8,378,038
未収還付法人税等	106	6,832
その他	4,428,621	1,130,099
貸倒引当金	919	39,796
流動資産合計	23,690,135	18,891,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,756,219	6,461,873
その他	3,135,965	3,170,368
有形固定資産合計	9,892,185	9,632,241
無形固定資産		
その他	377,670	338,203
無形固定資産合計	377,670	338,203
投資その他の資産		
差入保証金	7,505,462	7,267,493
その他	704,954	705,534
貸倒引当金	8,901	7,411
投資その他の資産合計	8,201,515	7,965,617
固定資産合計	18,471,370	17,936,062
資産合計	42,161,505	36,827,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,428	1,505,475
短期借入金	370,500	371,969
未払法人税等	815,101	153,002
ポイント引当金	2,590	20,830
資産除去債務	15,301	26,000
その他	4,380,873	2,648,530
流動負債合計	6,855,796	4,725,809
固定負債		
退職給付に係る負債	940,106	992,272
資産除去債務	807,869	805,160
その他	2,688	9,610
固定負債合計	1,750,664	1,807,042
負債合計	8,606,460	6,532,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,883
利益剰余金	23,518,520	21,959,654
自己株式	24,060	28,764
株主資本合計	31,003,140	29,439,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	7,013
繰延ヘッジ損益	1,123,811	64,192
為替換算調整勘定	1,382,999	883,138
退職給付に係る調整累計額	30,847	28,746
その他の包括利益累計額合計	2,551,905	854,706
純資産合計	33,555,045	30,294,280
負債純資産合計	42,161,505	36,827,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	42,590,334	42,529,709
売上原価	18,020,071	18,224,763
売上総利益	24,570,262	24,304,946
販売費及び一般管理費	24,343,316	23,320,529
営業利益	226,946	984,416
営業外収益		
受取利息	2,488	3,047
受取配当金	428	471
為替差益	164,116	
受取地代家賃	26,353	25,127
受取補償金	4,300	2,466
デリバティブ評価益	1,775,149	
補助金収入	67,431	69,038
貸倒引当金戻入額	5,250	2,874
雑収入	28,043	31,611
営業外収益合計	2,073,560	134,638
営業外費用		
支払利息	17,918	8,729
為替差損		188,797
デリバティブ評価損		1,394,827
雑損失	17,217	8,608
営業外費用合計	35,135	1,600,962
経常利益又は経常損失()	2,265,371	481,907
特別利益		
固定資産売却益		2,812
受取損害賠償金	3,032	
その他		108
特別利益合計	3,032	2,920
特別損失		
固定資産除却損	272,137	191,020
減損損失	133,596	148,167
その他	17,581	24,855
特別損失合計	423,315	364,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,845,087	843,031
法人税、住民税及び事業税	499,604	688,900
法人税等調整額	496,590	530,572
法人税等合計	996,194	158,327
四半期純利益又は四半期純損失()	848,892	1,001,359
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	848,892	1,001,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	848,892	1,001,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,989	7,233
繰延ヘッジ損益	755,413	1,188,003
為替換算調整勘定	703,387	499,860
退職給付に係る調整額	5,863	2,101
その他の包括利益合計	1,468,655	1,697,198
四半期包括利益	2,317,547	2,698,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,317,547	2,698,558
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	1,063,906千円	1,073,381千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	278,777	10	平成26年11月30日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日	利益剰余金
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	278,746	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,737,396	9,852,938	42,590,334		42,590,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高				283,417	283,417
計	32,737,396	9,852,938	42,590,334	283,417	42,873,752
セグメント利益	149,459	29,437	120,021	13,149	133,171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,021
「その他」の区分の利益	13,149
セグメント間取引消去	93,774
四半期連結損益計算書の営業利益	226,946

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ87,863千円、45,732千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において133,596千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,417,054	10,112,655	42,529,709		42,529,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高				549,645	549,645
計	32,417,054	10,112,655	42,529,709	549,645	43,079,355
セグメント利益	1,175,749	244,337	931,411	70,034	861,376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	931,411
「その他」の区分の利益	70,034
セグメント間取引消去	123,040
四半期連結損益計算書の営業利益	984,416

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ97,504千円、50,663千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において148,167千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	30円44銭	35円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	848,892	1,001,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	848,892	1,001,359
普通株式の期中平均株式数(株)	27,879,717	27,874,862

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第38期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)中間配当については、平成28年1月7日開催の取締役会において、平成27年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,746千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年1月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。